

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況＜2016年3月＞

【目次】

. 米国経済

【景気概況】景気は減速している p.1
【トピック】スーパーチューズデーを「通過」したトランプ旋風..... p.2
【主要経済指標】 p.3

. 欧州経済

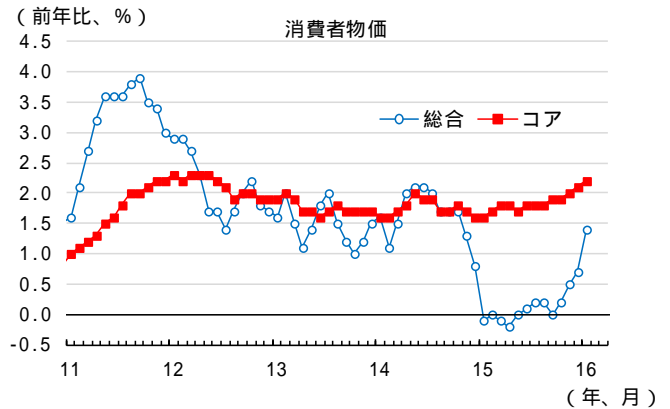
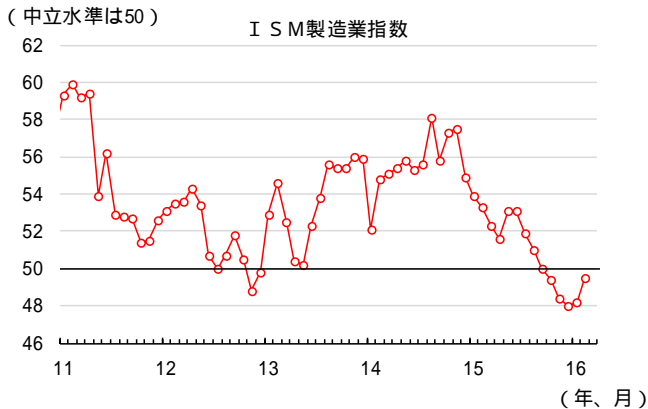
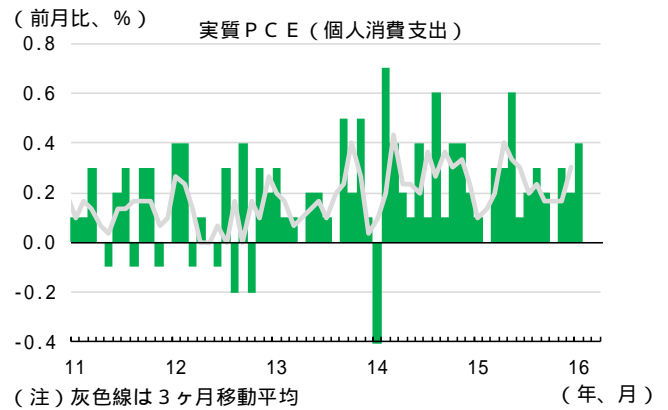
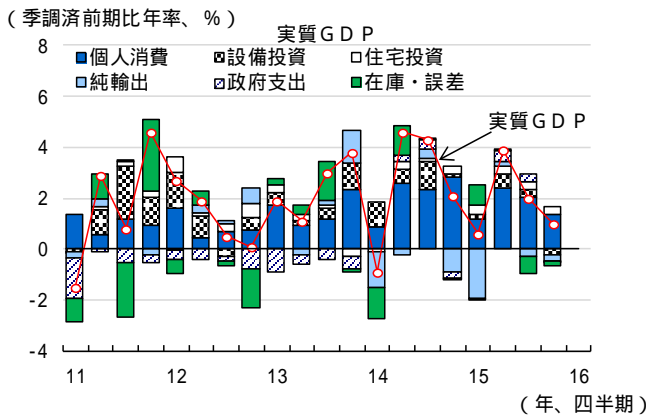
【ユーロ圏の景気概況】15年10～12月期の実質GDPは前期比+0.3%..... p.4
【トピック】欧州委員会による『冬季経済見通し』 p.5
【ユーロ圏の主要経済指標】 p.6
【英国の景気概況】景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも p.7
【英国の主要経済指標】 p.8

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
調査部 研究員 土田 陽介 準研究員 土志田るり子
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2
TEL:03-6733-1070

・米国経済

【景気概況】～景気は減速している

- ・米国景気は減速している。2015年10～12月期の実質GDP（改定値）の前期比成長率は年率+1.0%と、2期連続で低下した。需要項目別に成長率への寄与度をみると、個人消費の押し上げ寄与幅が縮小したことに加えて、設備投資が押し下げ寄与に転じたことが、実質GDP成長率の低下につながった。
- ・直近の月次指標も弱めである。企業部門では、16年1月の製造業生産が前月比+0.5%と、3ヶ月ぶりに増加した。同月のコア資本財受注も前月比+3.4%と増加に転じたが、いずれも均した動きは一進一退である。また続く2月のISM製造業指数は49.5と2ヶ月連続で上昇したが、中立水準（50）を依然下回っており、企業の景況感はさえない。
- ・家計部門では、1月の実質PCE（個人消費支出）は前月比+0.4%と、勢いが持ち直した。2月の新車販売台数は1,743万台と引き続き高水準で推移しているものの、増勢は頭打ちとなっている。消費を取り巻く環境をみると、2月の雇用統計では失業率が4.9%と前月から横ばいとなったものの、非農業部門雇用者数は前月比24.2万人増となるなど、雇用情勢は着実な改善が続いている。一方、1月の消費者物価が前年比+1.4%と伸び率を徐々に拡大させるなど、物価上昇に加速の動きがみられる。
- ・景気が減速する中で米連邦準備制度理事会（FRB）は、3月15日から2日間開催する連邦公開市場委員会（FOMC）で、FFレートを年0.25～0.50%に据え置くだらう。



(出所) 商務省経済分析局 (BEA)、供給管理委員会 (ISM)、労働省

【トピック】スーパーチューズデーを「通過」したトランプ旋風

- ・3月1日、米国はいわゆるスーパーチューズデーを迎え、全米各州で予備選挙や党員集会が行われた。民主党陣営はクリントン候補とサンダース候補の一騎打ちとなったが、結果的には本命のクリントン候補が11州中7州で勝利を収める一方、サンダース候補は4州での勝利にとどまり勢いを失った。国務長官時代の私用メール問題などのスキャンダルが燻ぶっているものの、今後もクリントン候補が民主党の指名候補争いをリードする展開が続く可能性は極めて高い。
- ・他方、共和党陣営では「トランプ旋風」が吹き荒れた。その過激な発言が内外で波紋を呼んでいるトランプ候補であるが、裏腹に共和党員の人気は高く、今回のスーパーチューズデーでも11州中7州で勝利を収めた。次いで宗教保守派に属するクルーズ候補が3州で勝利し、存在感を示した。他方で、保守本流派の期待が集まるルビオ候補は伸び悩んでおり、ミネソタ州での勝利をあげるだけにとどまった。勢いを増すトランプ旋風は、スーパーチューズデーを難なく「通過」したことになる。
- ・今後の注目点は、このトランプ旋風が何時まで吹き続くのかということに尽きる。言い換えれば、その大衆迎合的なスタンスから共和党の中でも否定的な評価が少なくなく、いわば本来なら「傍流」に過ぎないトランプ候補に対して、共和党の保守派や主流派が翻弄され続ける構図が変化するのかどうかということである。クルーズ候補はトランプ候補以上に保守色が強く、中道的なルビオ候補とは本来ならば相容れない関係にある。こうした中で、クルーズ候補かルビオ候補の何れかが指名候補者争いを降りるとともに、残った候補の支援に回るという展望は、現状では描き難い。視点を変えれば、結果的にその対立の虚を突いたのがトランプ候補であるという見方も成立する。
- ・こうしたことを踏まえると、7月18～21日の共和党全国大会まで、上位3候補による候補者指名争いが続くだろう。つまり「トランプ旋風」は少なくとも夏まで吹き荒れる可能性が高いということである。クルーズ候補とルビオ候補の何れもが躍進への決め手に欠けたままの状態となるなら、トランプ候補が指名候補者に選出される公算は大きい。民主党のクリントン候補もその可能性を強く意識しているとみられ、演説でトランプ候補を厳しく批判している。金融市場でも、政治経験が皆無であるトランプ候補が躍進することで経済運営へのリスクが意識され始めている。具体的には、トランプ候補の躍進が米国のリスク回避の国債買いを誘発する一方で、株価やドルの下落をもたらす可能性である。
- ・一連のトランプ旋風が米国における閉塞感の高まりを良く示している感は否めない。一方民主党では本流のヒラリー候補が優勢であることを考えると、有権者の大多数が大衆迎合的な候補を支持しているわけでもない。トランプ候補が指名候補者争いを制する現実味が高まっていることは確かであるものの、反面でトランプ「大統領」が誕生するハードルは依然高いといえる。

【米国の主要経済指標】

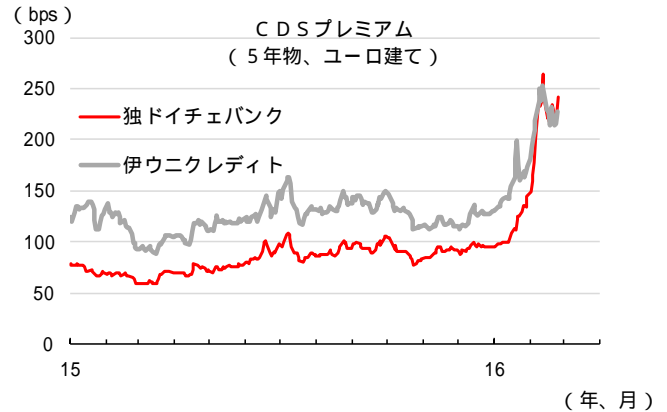
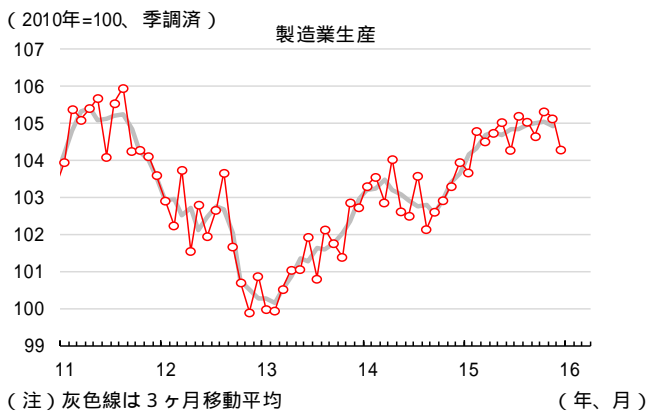
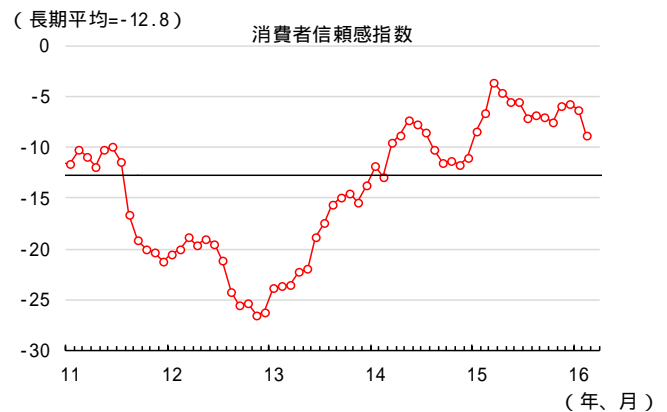
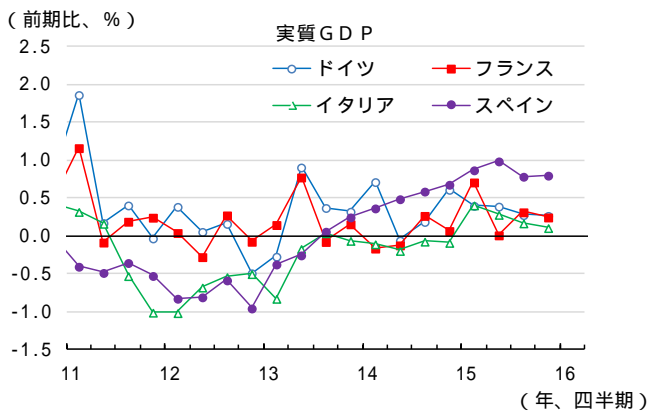
		2013	2014	2015	15/	15/	15/	15/10	15/11	15/12	16/1	16/2	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	1.5	2.4	2.4	3.9	2.0	1.0	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.2	1.8	2.1	2.4	2.0	1.4	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.1	0.1	0.2	0.0	-0.7	-0.1	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	53.8	55.6	51.4	52.6	51.3	48.9	50.1	48.6	48.0	48.2	49.5
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.6	56.2	57.2	56.5	58.2	56.9	58.3	56.6	55.8	53.5	53.4
		鉱工業生産(変化率、%)*	2.9	5.8	1.3	-0.6	0.7	-0.8	-0.1	-0.8	-0.7	0.9	-
		製造業(変化率、%)*	2.7	7.2	2.0	0.4	0.7	0.0	0.3	-0.2	-0.2	0.5	-
		設備稼働率(%, 季調済)	78.0	78.1	77.8	77.7	77.9	77.0	77.7	77.0	76.4	77.1	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	2.2	3.4	-6.4	0.4	-0.4	-1.4	1.3	-0.7	-2.9	1.6	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	5.0	5.3	-3.7	-1.4	1.9	-1.4	0.6	-0.9	-3.5	3.4	-
	家計部門	建設支出(変化率、%)*	6.3	10.1	10.1	5.8	1.7	0.1	-0.1	-0.5	0.6	1.5	-
		CB消費者信頼感指数(85年=100)	73.2	86.9	98.0	96.2	98.3	96.0	99.1	92.6	96.3	98.1	92.2
		コア小売売上高(変化率、%)*	3.3	2.0	3.0	1.0	1.1	0.4	0.1	0.5	-0.3	0.6	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.6	3.3	3.4	1.4	1.1	0.6	0.1	0.4	0.1	0.5	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	2.4	1.6	3.1	0.9	0.7	0.5	0.0	0.3	0.2	0.4	-
		名目個人所得(変化率、%)*	2.0	3.7	4.5	1.3	1.2	0.8	0.4	0.3	0.3	0.5	-
		新車販売台数(年率、万台、季調済)	1,553	1,643	1,733	1,709	1,775	1,780	1,812	1,805	1,722	1,746	1,743
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	93.0	100.1	110.6	115.8	115.8	113.0	107.1	117.6	114.3	109.9	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	99.0	105.2	116.4	124.2	113.2	121.6	116.1	128.2	120.4	120.2	-
		新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	43.0	44.0	50.3	49.7	48.8	50.9	48.0	50.3	54.4	49.4	-
		中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	507.3	492.3	523.3	528.0	540.3	520.0	529.0	486.0	545.0	547.0	-
		S&P500-住宅価格指数(前年比、%)	11.9	8.0	5.1	4.9	5.1	5.6	5.4	5.7	5.7	-	-
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-559.5	-487.7	-477.8	123.1	-122.5	-215.5	-136.5	-64.6	-14.4	55.2	-
	国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-476.4	-508.3	-539.8	-133.1	-138.6	-133.7	-45.5	-43.6	-44.7	-45.7	-
		名目輸出(前年比、%)	2.9	2.8	-5.1	-4.3	-5.7	-7.6	-7.4	-7.8	-7.5	-6.6	-
名目輸入(前年比、%)		0.1	3.4	-3.1	-2.9	-3.0	-5.5	-4.9	-5.0	-6.5	-4.5	-	
経常収支(10億ドル、季調済)		-376.8	-389.5	-	-111.1	-124.1	-	-	-	-	-	-	
対米証券投資(10億ドル)		-141.5	275.3	317.8	250.5	62.5	-15.7	-17.7	31.4	-29.4	-	-	
雇用	失業率(%, 季調済)	7.4	6.2	5.3	5.4	5.2	5.0	5.0	5.0	5.0	4.9	4.9	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	231.1	301.5	274.4	75.2	57.6	84.6	29.5	28.0	27.1	17.2	24.2	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.5	1.6	0.1	0.0	0.1	0.5	0.2	0.5	0.7	1.4	-	
	同コア(前年比、%)	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	2.0	1.9	2.0	2.1	2.2	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	1.4	1.4	0.3	0.3	0.3	0.5	0.2	0.5	0.7	1.3	-	
	同コア(前年比、%)	1.5	1.5	1.3	1.3	1.3	1.4	1.3	1.4	1.5	1.7	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	-2.8	-3.5	-26.8	-26.8	-24.9	-23.3	-26.7	-24.6	-18.5	-6.8	-18.8	
生産者物価(前年比、%)	1.3	1.9	-3.3	-3.3	-3.3	-3.3	-4.1	-3.2	-2.7	-1.2	-		
金融	M2(前年比、%)	6.8	6.1	5.9	5.8	5.7	5.8	5.6	6.0	5.7	6.1	-	
	FFレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.50	0.25	0.25	0.50	0.25	0.25	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.27	0.23	0.32	0.28	0.31	0.41	0.32	0.37	0.53	0.62	0.62	
	10年債(年利、%、期中値)	2.33	2.53	2.13	2.16	2.21	2.18	2.06	2.26	2.23	2.08	1.77	
	株価指数(NYダウ、期中値)	15,000	16,774	17,591	18,007	17,066	17,483	17,182	17,724	17,543	16,305	16,289	
	ドル/円(期中値)	97.6	105.9	121.0	121.3	122.2	121.5	120.2	122.6	121.6	118.3	114.7	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.33	1.33	1.11	1.11	1.11	1.09	1.12	1.07	1.09	1.09	1.11	
WTI先物(期近物、ドル、期中値)	98.0	93.0	48.8	57.9	46.4	42.2	46.3	42.9	37.3	31.8	30.6		

(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。
(出所) 米商務省、FRB、ISM、S&Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

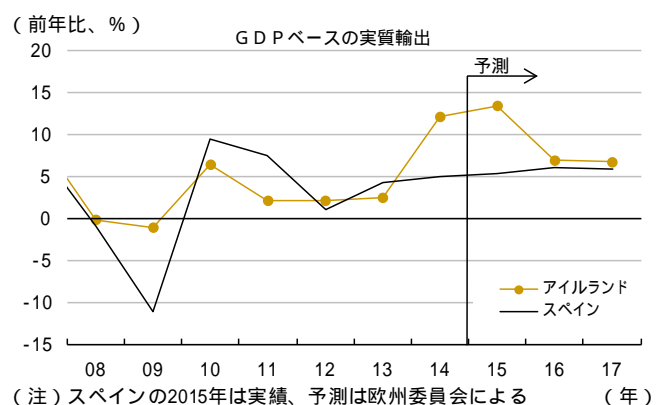
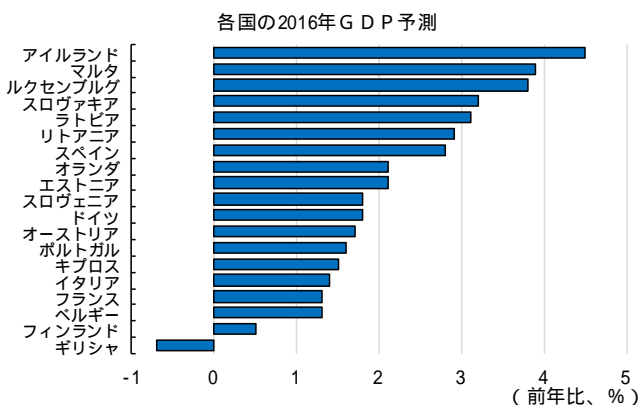
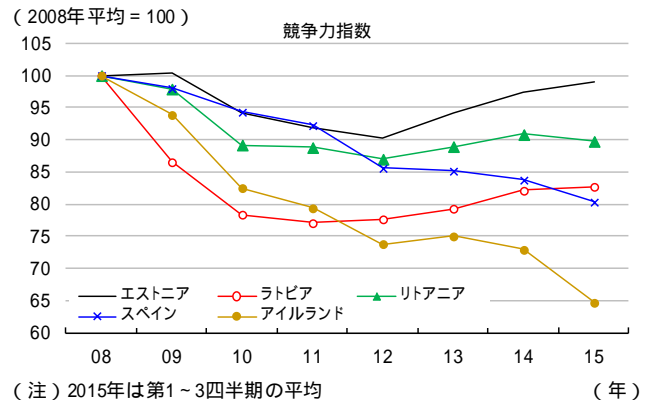
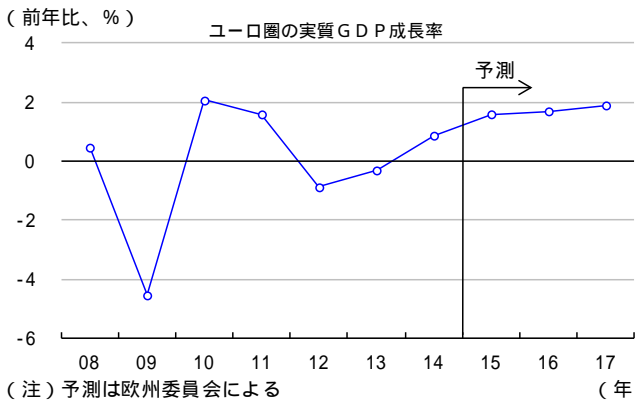
【ユーロ圏の景気概況】 ~ 15年10~12月期の実質GDPは前期比+0.3%

- ・ ユーロ圏景気は減速している。2015年10~12月期の実質GDP（速報値）の前期比成長率は+0.3%と、2期連続で同じ伸び率にとどまった。国別には、スペインとドイツが増勢を維持する一方で、フランスとイタリアは成長が減速した。年明け以降のユーロ圏景気についても、最新16年2月の景況感指数が2ヶ月連続で低下したことなどから、景気の減速が続いている公算は大きい。
- ・ 直近の月次指標をみると、企業部門では15年12月の製造業生産が前月比-0.8%と2ヶ月連続で減少した。また同月のコア製造業受注は前月比+0.1%と、伸び率が2ヶ月連続で低下している。他方で家計部門では、16年1月の小売数量が前月比+0.4%と3ヶ月連続で増加した。また同月の新車販売台数も年率1,057万台と高水準で推移している。ただ2月の消費者信頼感指数が-8.8と2ヶ月連続で低下しており、雇用・所得情勢は緩やかに改善が続いているものの、家計の景気に対する見方は慎重化している。
- ・ こうした中、欧州の金融市場では信用リスクが高まっている。スペインとポルトガルでは政局混乱への懸念が強まっている一方、ドイツやイタリアでは大手行の経営悪化が嫌気されている。2月の消費者物価が前年割れ（-0.2%）と低インフレも続いており、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和観測が高まっているものの、徒にマイナス金利を強化するだけでは金融不安が強まる恐れもあるため、その対応が注目されている。



【トピック】欧州委員会による『冬季経済見通し』

- ・ 欧州委員会は2月4日、ユーロ圏の2016年の実質GDP成長率の予測値を+1.7%と発表した。個人消費が+1.8%、設備投資が+4.3%と、内需の堅調が予測されている。一方、外需（純輸出）は、価格競争力の上昇で輸出は増えるものの、部品輸入と堅調な内需による輸入品需要のためにマイナス寄与になるという見通しである。
- ・ 国別にみると、最も高い成長が見込まれているのは金融支援を受けた重債務国であるアイルランド（+4.5%）で、引き続き高成長が予想されている。同じくスペイン（+2.8%）も堅調な成長が見込まれる。また、エストニア（+2.1%）、ラトビア（+3.1%）、リトアニア（+2.9%）と、バルト三国も揃って高めの成長率が予測されている。
- ・ これらの国々では、欧州債務危機後、深刻なマイナス成長が続いた。しかし、痛みを伴いながらも進めた当時の政策が、近年では各国に高成長をもたらしているとみられる。共通している事情は、債務危機の過程で内的減価（internal devaluation）を行ったことである。つまり、国内の賃金や物価を引き下げ、実質実効為替レートを下げることで価格競争力を高めて、輸出を伸ばしてきたのである。輸出の好転が国内に還元された結果が、足元の内需の好調につながっている。
- ・ 一方、構造調整が遅れている国は低成長が続くと予測されている。端的な例がイタリアとフランスで、16年の成長率の予測値はそれぞれ+1.4%と+1.3%と、同じく欧州の大国であるドイツの水準（+1.8%）と比較すると伸びは勢いに欠く。両国では金融危機以降、高コスト体質を改善できていないことから、低成長にとどまると見込まれる。



【ユーロ圏の主要経済指標】

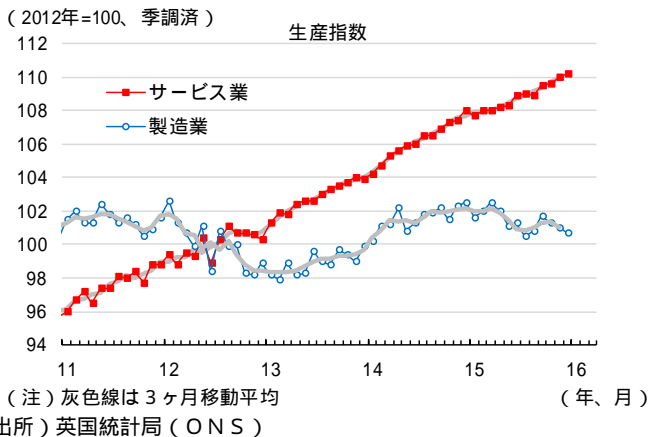
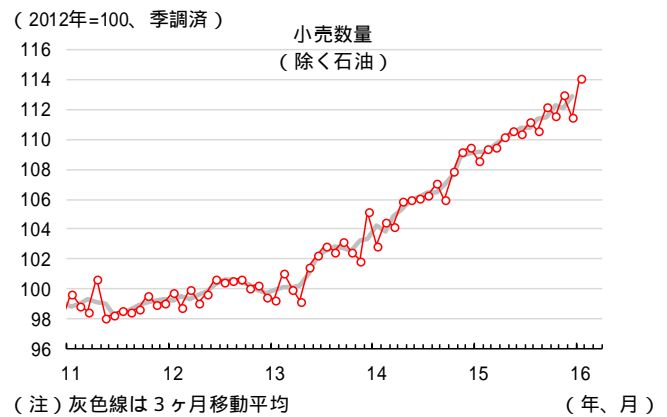
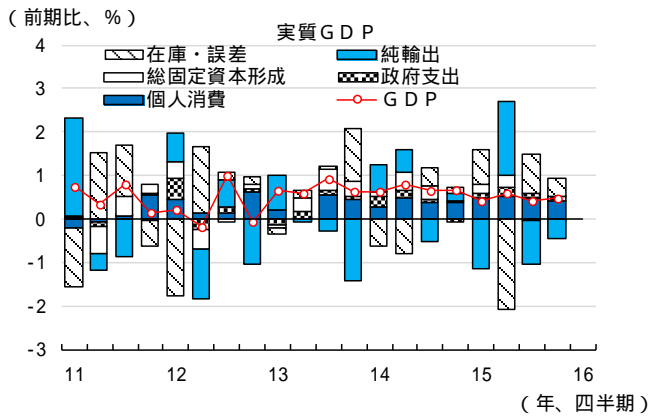
		2013	2014	2015	15/	15/	15/	15/10	15/11	15/12	16/1	16/2	
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、%）*	-0.3	0.9	1.4	0.4	0.3	0.3	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	-0.4	0.4	-	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-0.4	0.3	-	-0.2	0.2	-	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	93.5	101.5	104.2	103.7	104.5	106.3	106.1	106.0	106.7	105.1	103.8
		ドイツ	101.2	105.3	105.4	104.6	106.4	106.8	106.9	106.8	106.8	104.7	104.1
		フランス	91.6	96.3	99.7	98.3	100.2	102.7	103.5	102.6	102.1	103.4	102.9
	イタリア	90.0	100.7	106.4	105.8	106.9	109.5	109.9	109.1	109.5	107.8	106.4	
	スペイン	92.5	102.4	108.8	109.3	109.1	109.6	108.4	108.6	111.9	107.8	107.3	
	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）*	-0.9	1.3	3.0	-0.1	0.2	-0.1	0.9	-0.5	-1.0	-	-
		うち製造業（前期比、%）*	-0.7	1.7	1.6	0.3	0.3	0.0	0.6	-0.2	-0.8	-	-
		製造業受注（前期比、%）*	2.6	5.6	7.2	5.4	-1.8	0.5	2.5	1.3	-1.0	-	-
		うちコア（前期比、%）*	-1.3	2.9	2.3	2.5	-2.2	1.5	2.1	0.7	0.1	-	-
		設備稼働率（%）	78.7	80.2	81.1	81.3	81.6	81.4	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-6.7）	-9.0	-3.8	-3.1	-3.2	-2.9	-2.4	-1.9	-3.3	-2.0	-3.1	-4.4
		サービス業景況感指数（平均=9.2）	-5.4	4.9	9.1	7.7	10.4	12.6	12.3	12.7	12.8	11.5	10.6
		小売業景況感（平均=-8.4）	-12.2	-3.1	1.6	0.0	3.0	5.1	6.5	5.8	2.9	2.7	1.6
		建設支出（前期比、%）*	-2.0	1.4	-1.1	-0.7	-0.3	0.5	0.5	0.9	-0.6	-	-
	建設業景況感（平均=-18.4）	-19.7	-15.4	-10.6	-10.8	-10.7	-9.0	-9.2	-9.0	-8.9	-8.6	-7.9	
	家計部門	小売数量（前期比、%）*	-0.8	1.2	2.5	0.4	0.7	-0.1	-0.2	0.1	0.6	0.4	-
新車販売台数（年率、万台、季調済）		857	890	970	951	975	1,001	969	992	1,041	1,057	-	
消費者信頼感（平均=-12.8）		-18.8	-10.2	-6.2	-5.2	-7.0	-6.4	-7.5	-5.9	-5.7	-6.3	-8.8	
住宅価格（前年比、%）		-2.0	0.0	-	1.6	2.3	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-3.0	-2.6	-	-2.4	-2.1	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	90.9	91.9	-	92.2	91.5	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	192.6	245.6	314.0	79.5	76.5	78.0	25.7	26.9	25.5	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	154.9	184.3	246.0	64.8	62.1	72.0	24.0	23.7	24.3	-	-	
	輸出（前年比、%）	1.1	2.2	5.3	8.2	4.4	3.2	0.4	5.8	3.4	-	-	
	輸入（前年比、%）	-2.9	0.7	2.3	4.2	0.9	2.3	-0.6	4.1	3.4	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	12.0	11.6	10.9	11.0	10.7	10.5	10.6	10.5	10.4	10.3	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	-0.4	-61.2	-132.5	-28.9	-56.4	-30.6	-9.9	-15.6	-5.1	-10.5	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	1.4	1.4	-	2.1	1.6	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	1.4	0.4	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	-0.2	
	同コア（前年比、%）	1.1	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0	1.1	0.9	0.9	1.0	0.7	
	生産者物価（前年比、%）	-0.2	-1.6	-2.7	-2.0	-2.6	-3.1	-3.2	-3.2	-3.0	-2.9	-	
金融	M3（前年比、%）	0.9	3.4	6.0	6.4	6.2	6.0	6.7	6.4	5.1	4.8	-	
	銀行貸出（前年比、%）	-3.8	-1.1	1.5	1.4	1.6	1.5	1.8	2.1	0.7	0.4	-	
	政策金利（年利、%）	0.25	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.23	0.20	-0.03	-0.01	-0.03	-0.10	-0.07	-0.11	-0.13	-0.16	-0.21	
	ドイツ10年債金利（年利、%）	1.63	1.24	0.53	0.52	0.70	0.56	0.55	0.55	0.58	0.51	0.23	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	2,793	3,145	3,446	3,625	3,385	3,334	3,275	3,440	3,288	3,031	2,863	
	ユーロ/円（期中値）	130.2	140.5	133.6	135.4	135.7	131.4	132.9	130.2	131.1	132.3	123.1	
	ドル/ユーロ（期中値）	1.33	1.32	1.10	1.11	1.11	1.08	1.10	1.06	1.09	1.09	1.09	

（注）*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国の景気概況】～景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも

- ・英国景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きもみられる。15年10～12月期の実質GDP（改定値）は前期比+0.5%と、7～9月期（同+0.4%）から持ち直した。需要項目別に動きをみると、堅調な個人消費がGDPの伸びを引き続き下支えした。
- ・直近の月次指標は弱めの内容となっている。企業部門では、15年12月の製造業生産が前月比-0.3%と3ヶ月連続で減少した。一方、同月のサービス業生産は前月比+0.2%と増勢が再び鈍化した。景況感指数はいずれの業種も低下基調で推移しており、生産の動きは弱い。家計部門では、16年1月の小売数量（除く石油）が前月比+2.3%と再び増加に転じ、均した動きも堅調に推移している。15年12月の失業率（3ヶ月移動平均）が5.1%と前月から横ばいになった一方で、雇用者数の増加が続いており、雇用情勢は着実に改善していると判断される。他方で、16年1月の消費者物価は前年比+0.2%と低い伸びにとどまっており、物価動向は安定した状態が保たれている。
- ・こうした中、為替市場ではポンドが一段安となった。中央銀行であるイングランド銀行（BOE）のカーニー総裁が、今後の景気動向によっては金融緩和の余地があると述べたことから、年内利上げ観測が後退した。さらに、EU離脱（Brexit）を問う国民投票が6月23日に実施されるとの決定を受けて、ポンドの対ドルレートはおよそ7年ぶりの低水準まで下落した。



【英国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/	15/	15/	15/10	15/11	15/12	16/1	16/2	
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、%）*	2.2	2.6	2.2	0.6	0.4	0.5	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	1.2	1.6	1.8	0.5	0.5	0.4	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.4	1.2	0.7	0.3	0.0	0.0	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	103.5	115.0	111.1	111.5	111.9	108.5	108.2	107.1	110.1	106.6	105.0
	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）*	0.4	0.2	0.2	0.7	0.1	-0.5	0.1	-0.8	-1.1	-	-
		うち製造業（前期比、%）*	0.2	0.7	-0.3	-0.6	-0.5	0.0	-0.4	-0.3	-0.3	-	-
		サービス業生産（前期比、%）*	0.8	0.9	0.5	0.5	0.6	0.7	0.1	0.4	0.2	-	-
		設備稼働率（%）	80.0	82.0	82.4	83.6	82.6	80.4	-	-	-	-	-
		事業投資（前期比、%）*	1.7	0.8	0.6	0.9	1.2	-2.1	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-9.1）	-2.0	7.2	0.0	1.3	-1.1	-5.5	-2.7	-6.3	-7.4	-4.9	-8.8
		サービス業景況感指数（平均=4.7）	5.6	24.8	17.6	16.7	21.1	16.7	10.0	13.5	26.6	7.6	9.2
		小売業景況感（平均=1.2）	-10.1	4.4	3.1	4.4	2.1	1.8	0.3	1.0	4.1	3.8	1.1
家計部門	建設支出（前期比、%）*	1.3	1.5	0.1	0.5	-1.7	-0.4	0.4	-1.1	1.5	-	-	
	建設業景況感（平均=-21.5）	-23.3	-5.8	-6.2	1.5	-5.4	-16.2	-15.5	-23.4	-9.6	2.0	-8.5	
	小売数量（前期比、%）*	0.7	1.3	0.9	0.9	0.9	1.2	-0.3	1.3	-1.3	2.3	-	
	除く石油（前期比、%）*	0.8	1.3	0.7	1.1	0.8	0.6	-0.5	1.3	-1.3	2.3	-	
住宅部門	新車販売台数（前年比、%）	10.6	8.2	6.2	6.5	6.8	3.5	-1.1	3.7	8.0	2.9	8.0	
	消費者信頼感指数（平均=-8.8）	-10.1	4.4	3.1	4.4	2.1	1.8	0.3	1.0	4.1	3.8	1.1	
	イングランド住宅着工件数（年率、万戸、季調済）	12.5	13.5	14.4	13.3	13.9	14.8	-	-	-	-	-	
政府部門	ONS住宅価格指数（前年比、%）	3.5	10.0	6.7	5.6	5.6	7.1	6.8	7.7	6.7	-	-	
	ネーションワイド住宅価格（前年比、%）	3.2	9.8	4.4	4.4	3.5	4.0	3.9	3.7	4.5	4.4	4.8	
国際収支	財政収支（10億ポンド）	-65.1	-57.8	-38.7	-21.6	-10.6	-18.1	-3.5	-9.9	-4.6	15.9	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	81.1	84.1	84.3	84.3	84.1	84.3	84.0	84.2	84.3	82.8	-	
雇用賃金	経常収支（10億ポンド）	-77.9	-92.5	-	-17.5	-17.5	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ポンド）	-34.2	-34.4	-34.7	-4.8	-8.6	-10.4	-3.6	-4.0	-2.7	-	-	
	輸出（前年比、%）	3.9	-1.4	-0.2	1.3	0.2	-2.8	-3.3	-1.9	-3.3	-	-	
	輸入（前年比、%）	3.7	-1.3	-0.1	0.1	-0.4	-1.8	1.9	1.4	-8.6	-	-	
物価	失業率（%、季調済、3ヶ月平均）	7.6	6.2	5.4	5.6	5.3	5.1	5.2	5.1	5.1	-	-	
	雇用者数（前期差、万人、3ヶ月平均）	37.8	60.8	52.1	-6.3	17.6	20.6	9.1	8.7	2.8	-	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	1.2	1.3	2.5	2.6	3.0	1.9	2.1	2.3	1.4	-	-	
金融	消費者物価（前年比、%）	2.6	1.5	0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.2	0.2	0.2	-	
	同コア（前年比、%）	2.1	1.6	1.1	0.8	1.0	1.3	1.1	1.3	1.4	1.2	-	
	生産者投入物価（前年比、%）	1.2	-6.6	-12.8	-12.0	-13.6	-11.9	-12.3	-13.1	-10.4	-7.6	-	
	生産者産出物価（前年比、%）	1.3	0.0	-1.7	-1.6	-1.8	-1.5	-1.5	-1.6	-1.4	-1.0	-	
金融	M3（前年比、%）	4.1	-0.6	-0.2	-0.3	0.4	1.0	0.9	0.6	1.3	2.5	-	
	国内向け銀行貸出（前年比、%）	0.0	-5.1	-0.8	-0.8	0.0	0.4	0.1	0.0	1.2	1.6	-	
	政策金利（年利、%）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.27	0.23	0.32	0.28	0.31	0.41	0.32	0.37	0.53	0.62	0.62	
	10年債平均金利（年利、%）	2.02	2.08	1.40	1.51	1.44	1.39	1.39	1.33	1.45	1.02	0.75	
	FT100指数（期中値、91/12/31=1,000）	6,471	6,682	6,596	6,926	6,397	6,270	6,341	6,307	6,162	5,923	5,882	
	ポンド/円（期中値）	152.7	174.2	185.1	186.2	189.3	184.3	184.1	186.3	182.4	170.0	163.9	
	ドル/ポンド（期中値）	1.56	1.65	1.53	1.53	1.55	1.52	1.53	1.52	1.50	1.44	1.43	

（注）*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）英国統計局（ONS）、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行（BOE）などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。